

<参考> 登録事業の根拠法令

登録事業	根拠法令	添付書類	備考	発行窓口
測量業者	測量法(昭和24年法律第188号)55条による登録	測量業者登録証明書	申請日から3か月以内に発行されたもの	国土交通省地方整備局
建築士事務所	建築士法(昭和25年法律第202号)23条による登録	建築士事務所登録証明書	申請日から3か月以内に発行されたもの	都道府県又は都道府県指定事務所登録機関
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)第2条による登録	現況報告書(写) ※受付印のもの	直近のもの	国土交通省地方整備局
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示1341号)第2条による登録	現況報告書(写) ※受付印のもの	直近のもの	国土交通省地方整備局
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律152号)第22条による登録	不動産鑑定業者であることを証する書面	申請日から3か月以内に発行されたもの	都道府県
土地家屋調査士	土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第8条による登録	土地家屋調査士であることを証する書面	申請日から3か月以内に発行されたもの	土地家屋調査士会
地質調査業者	地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)第2条による登録	現況報告書(写) ※受付印のもの	直近のもの	国土交通省地方整備局
司法書士	司法書士法(昭和25年法律第197号)第8条による登録	司法書士であることを証する書面	申請日から3か月以内に発行されたもの	司法書士会
計量証明事業者	計量法(平成4年法律第51号)第107条による登録	計量証明事業者であることを証する書面	申請日から3か月以内に発行されたもの	都道府県

19 測量等実績高(税抜き)

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 認定希望の有無 希望する：○ 希望しない：×
	年 月から 年 月まで (千円)	4年 1月から 4年12月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	5年 1月から 5年12月まで (千円)		
測量		259,598		250,213	254,906	○
建築関係建設コンサルタント業務		35,490		0	17,745	×
土木関係建設コンサルタント業務		513,782		560,506	537,144	○
地質調査業務		116,391		120,833	118,612	○
補償関係コンサルタント業務		126,671		173,351	150,011	○
その他		80,679		50,002	65,341	
合 計		1,132,611		1,154,905	1,143,758	

「2か年間の平均実績高」はあるが、「③ 直前1年度分決算」欄が「0円」の場合、申請できないため、注意すること。

20 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	1	設備設計 一級建築士	1	一級建築士	1	二級建築士	1	認定を希望する業種以外の実績高は、全て「その他」の欄に記入する。 各決算年度の合計は、財務諸表の「売上」と一致させること。	測量士	1	測量士補	1	環境計量士	1	不動産鑑定士	1	不動産鑑定士補	1					
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	1	建設部門	1	農業部門	1	森林部門	1	水産部門	1	上下水道部門	1	衛生工学部門	1	電気電子部門	1	機械部門	1	情報工学部門	1	総合技術監理部門 (地質調査)	1	地質調査	1
第一種電気 主任技術者	1	法人の場合、「登記事項証明書」の「資本金の額」ではないので注意すること。	PECC ンジニア	1	RCCM	1	地質調査技士	1	補償業務管理士	1	公共用地経験者	1	土地家屋調査士	1	司法書士	1	士地区画整理士	1					

21 資本額	総資本額	250,000	千円	【法人の場合】 貸借対照表における 資産合計 の額 【個人(青色申告)の場合】 貸借対照表(資産負債調)における 資産合計 の額 【個人(白色申告)の場合】 「0」(ゼロ)
	自己資本額	150,000	千円	【法人の場合】 貸借対照表における 純資産合計 の額 【個人(青色申告)の場合】 貸借対照表(資産負債調)における (事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸 【個人(白色申告)の場合】 「0」(ゼロ)

22 常勤職員の数 (人)	①技術職員	25	②事務職員	10	③その他の職員	0	④ 計	35	⑤役員等	5
------------------	-------	----	-------	----	---------	---	-----	----	------	---

※⑤は④の内数

23 営業年数	25	年
---------	----	---

24 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

令和6・7年度 建設コンサルタント入札参加資格審査申請内容一覧表

1 商号、所在地等

(1) 本社又は本店に関する事項(主たる営業所)

所在地	〒 420 - 8602
※都道府県名から記載	静岡県静岡市葵区追手町5番1号
フリガナ 商号又は名称	
代表者 役名	
フリガナ 氏名	
TEL	
FAX	

(2) 委任する支店

所在地	静岡県静岡市葵区追手町5番1号
フリガナ 支店名称等	シズオカシデン 静岡支店
受任者 役職名	支店長
フリガナ 氏名	シズオカ イチロウ 静岡 一郎
TEL	054-221-1027
FAX	054-221-1028

2 登録を受けている事業(登録がある場合は○)

登録事業名	登録事業名
1 測量業者 <input type="radio"/>	7 土地家屋調査士
2 建築士事務所 <input type="radio"/>	8 司法書士
3 建設コンサルタント <input type="radio"/>	9 計量証明(濃度)
4 地質調査業者 <input type="radio"/>	10 計量証明(音圧)
5 補償コンサルタント <input type="radio"/>	11 計量証明(振動)
6 不動産鑑定業者	

3 認定希望業種(希望する:○、希望しない:×)

業務名	直前2年間の平均実績高	希望
1 測量	254,906 千円	<input type="radio"/>
2 建築関係コンサルタント	17,745 千円	<input type="checkbox"/>
3 土木関係コンサルタント	537,144 千円	<input type="radio"/>
4 地質調査	118,612 千円	<input type="radio"/>
5 補償関係コンサルタント	150,011 千円	<input type="radio"/>

直前2年度分決算期	直前1年度分決算期
4年 1月から 4年12月まで	5年 1月から 5年12月まで
年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで

4 登録・希望業務(該当欄に○)

(1) 土木関係建設コンサルタント(建設コンサルタント)

部門	登録	希望	部門	登録	希望
1 河川	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	12 港湾		
2 港湾			13 河川		<input type="radio"/>

(2) 土木関係建設コンサルタント(その他)

部門	希望	部門	希望	部門	希望
1 交通量		4 分析解析		7 計算業務	
2 環境調査		5 宅地造成		8 資料整理	
3 経済調査		6 電算関係		9 施工管理	

(3) 補償関係コンサルタント

部門	登録	希望	部門	登録	希望
1 土地調査			5 営業補償		
2 土地評価	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	6 事業損失		
3 物件			7 補償関連		
4 機械工作	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	8 総合補償		

5 会社概要等

項目	数 値
1 総資本額	250,000 千円
2 自己資本額	150,000 千円
3 営業年数	25 年
4 技術職員数	25 人
5 事務職員数	10 人
6 その他の職員	0 人
7 総職員数	35 人

システム利用届の提出	済
------------	---

静岡市内における固定資産	有
--------------	---

法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
------	---

市チェック欄(ここから下は記入しないこと)

市内 ・ 市外	新規 ・ 継続	市内委任・市外委任
---------	---------	-----------

受付日	業者番号	受付番号
月 日		

1○申請	2○業態	3△営業所	4△実績	5△技術者	6○登記等	7○印鑑	8△登録・現況	9△財務	10△市民税・固定税	11○消費税	12△委任状	13△使用印	14○誓約書	15△法人No.	別○表・済・封筒

処 理 担当者印	不備有り 受 付	審 査 一 次	入 力 一 次	審 査 二 次	入 力 二 次
-------------	-------------	------------	------------	------------	------------

この書類は、様式1-1、様式1-2、様式2を作成すると、自動的にその内容が表示される。(直接入力ではできない。)

上記3つの様式を作成後、一覧表の内容を確認すること。

ただし、PDFファイルを使用する場合は、自動表示されないの
で、全て直接入力すること。